

純水・超純水製造システムの売買契約に係る一般競争入札公告

沖縄県科学技術振興課が発注する物品の売買契約について、一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和 7 年 12 月 11 日

沖縄県知事 玉城 康裕

1 入札に付する事項

- (1) 品名・数量： 純水・超純水製造システム 一式
- (2) 納入期限： 令和 8 年 3 月 31 日（火曜日）
- (3) 納入場所： 沖縄ライフサイエンス研究センター 共用実験室
（沖縄県うるま市字州崎 5 番 8）

2 入札に参加する者に必要な資格等

次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 入札日時時点で、県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和 47 年沖縄県告示第 69 号）第 2 条の規定に基づく競争入札参加者名簿の業種区分「種別 32 精密機器類」に登録された者であること。
- (2) 購入物品に関し、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者として、沖縄県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

3 入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者及び同条第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、沖縄県知事が定める入札参加停止期間を経過していない者。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書提出の日から入札の日までにおいて、沖縄県の指名停止又は指名除外の措置を受けた者。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による民事再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に掲げる暴力団員及び、それらの利益となる活動を行う者。
- (6) 本件入札に参加しようとする他の者との間に資本関係又は人的関係がある者。

なお、資本関係又は人的関係がある場合とは、例えば次のようなものをいう。

ア 資本関係 次のいずれかに該当する 2 者の場合

- ① 親会社と子会社の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係 次のいずれかに該当する 2 者の場合

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

4 契約条項（仕様書、契約書等）を示す場所及び期間

- (1) 掲載場所： 沖縄県ホームページ
- (2) 掲載期間： 公告日から開札日の前日まで

5 入札参加資格申請書の提出及び審査

入札に参加しようとする者は、入札参加資格申請書及び関係書類（以下「申請書等」という。）を提出し（郵送可）、参加資格の有無について事前に確認を受けなければならない。申請書等の提出方法については、入札説明書によるものとする。

6 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）第 100 条の規定により、見積る契約金額（税込）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する場合がある。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した 2 件以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

7 入札執行の場所及び日時等

- (1) 場 所： 沖縄県本庁舎 7 階第 4 会議室
- (2) 開札日時： 令和 8 年 1 月 8 日（木曜日） 午後 2 時 00 分

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 入札条件に違反した入札
 - (3) 入札の日から落札決定の日までにおいて、県の指名停止又は指名除外の措置を受けた者のした入札
- その他、詳細については入札説明書による。

9 その他

- (1) 入札参加資格申請に係る一切の費用は、申請者の負担とする。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たり知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (3) その他詳細については、入札説明書による。